

13 一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館6階			代表者	理事長 嘉数 研二			
電話	022-395-6312	ファックス	022-395-6313	ホームページ	http://mmwin.or.jp/index.html			
設立	平成24年6月7日	改革分類	自立支援団体	県担当課	保健福祉部 医療政策課			
出資等の状況	第1位	- (-)	第2位	- (-)	第3位	- (-)	その他	- (-)
		千円		千円		千円		千円
設立目的(定款等)	地域医療福祉情報共有のための物的・人的連携ネットワーク環境整備を通じて患者中心の診療の実現および医療福祉関係者の環境改善を図り、もって県民・国民にとって豊かな保健医療福祉社会の実現に貢献することを目的とする。					出資等総額	0 千円	(0.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	27年度	28年度	29年度	
事業1 医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業	42,440	294,442	1,840,149	新規参加施設加入負担軽減, 機能拡充・改善等
全体事業に占める割合	10.3%	65.4%	73.4%	
事業2 医療連携情報基盤ネットワーク等整備事業等	127,183	127,252	367,154	現地サポート費及び協議会運営費等
全体事業に占める割合	30.7%	28.3%	14.7%	
事業3 みやぎ医療福祉情報ネットワーク整備事業	244,080	28,597	298,589	データアップロード等
全体事業に占める割合	59.0%	6.4%	11.9%	
その他の事業	-	-	-	
全体事業に占める割合	-	-	-	
全体事業費	413,703	450,291	2,505,892	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
「災害に強い地域医療情報連携基盤」の整備と「保健・医療・福祉の連携」を進めることにより、医療従事者の負担軽減と、県全域における患者・家族の安心につながるよう努める。	当団体は、医療施設等の情報を共有する仕組みを構築するとともに、災害時の診療データバックアップ体制の確立に寄与するものであることから、宮城県震災復興計画にある「保健・医療・福祉の連携」の推進が期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
新規施設獲得に向けて重点的に取り組んだ結果、平成29年度末までに加入施設総数は820となったが、安定的な運営体制の確立に向けて、より一層の取組が必要である。	平成29年度の取組により新規参加施設数は260と大きく増加したものの、県の財政支援を受けない自立的な運営には至っておらず、当団体の自立的運営に向けては、今後も指導・助言を行っていく必要がある。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	業務の効率的で適切な執行を担う人材の育成、確保に努めるとともに、業務の見直しや組織の在り方についても検討を進める必要がある。	当団体の将来に向けての安定的な運営のためには、業務の効率化や組織の見直しは不可欠であり、引き続き指導・助言を行っていく。	C
ロ 財務の健全性 ※1	総収入に対する補助金の割合が極めて高いことから、引き続き自主財源である会費・利用料の確保に向けて新規施設の獲得とサービスの利用促進に取り組む必要がある。	当団体の補助金に依存しない自立的な運営体制の確立に向けて、更なる新規施設獲得等による収入の確保と収支計画の改善が必要不可欠である。	B
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	当団体は、設立後6年が経過したところであり、今後の財務の推移や組織のミッションの方向性を考慮し、効率性の高い組織体制の構築に向け、組織の在り方やスリム化を検討するとともに、事業展開についても検討する必要がある。	当団体の安定的かつ自立的な運営に向けては、更なる新規施設獲得等による収入の確保と一層の業務の効率化等による支出の抑制が必要であり、事業計画の改善と運営体制の確立に向け、県としても引き続き指導・助言を行っていく。	総合評価 C

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	3,674,216	2,784,068	6,103,863	3,319,795
	流動資産	309,141	144,810	2,239,384	2,094,574
	固定資産	3,365,075	2,639,258	3,864,479	1,225,221
	うち基本財産	0	0	0	0
	負債合計	305,330	129,832	2,183,269	2,053,437
	流動負債	303,552	129,024	2,183,269	2,054,245
	固定負債	1,778	808	0	△ 808
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	3,368,886	2,654,236	3,920,594	1,266,358
	指定正味財産	3,257,174	2,587,485	3,798,223	1,210,738
一般正味財産	111,712	66,751	122,371	55,620	
正味財産増減計算書	経常収益	1,073,672	1,186,568	1,558,897	372,329
	うち事業収益	46,569	66,502	80,379	13,877
	経常費用	1,140,052	1,231,457	1,503,218	271,761
	うち管理費	95,227	114,656	267,313	152,657
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 66,380	△ 44,889	55,679	100,568
	当期経常増減額	△ 66,380	△ 44,889	55,679	100,568
	経常外収益	0	0	12	12
	経常外費用	2,099	0	0	0
	当期経常外増減額	△ 2,099	0	12	12
	当期一般正味財産増減額	△ 68,562	△ 44,961	55,619	100,580
当期指定正味財産増減額	△ 613,337	△ 669,689	1,210,738	1,880,427	
当期正味財産増減額	△ 681,899	△ 714,650	1,266,358	1,981,008	
県の財政的関与	補助金	413,703	450,291	2,505,892	2,055,601
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	413,703	450,291	2,505,892	2,055,601
	総収入 ※3	460,335	516,879	2,769,647	2,252,768
	総収入に対する補助金等割合	89.9%	87.1%	90.5%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	91.7%	95.3%	64.2%	-31.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	101.8%	112.2%	102.6%	-9.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-6.2%	-3.8%	3.6%	7.4%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	8.9%	9.7%	17.1%	7.5%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	16 (0)	16 (0)	16 (0)	平均年齢	—
職員	常勤職員 (※4)	6	5	5	平均年収 (千円)	—
	プロパー職員	4	4	4	常勤職員(プロパー)	
	県OB	2	1	1	平均年齢	52.2
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	出資割合25%未 満のため非公開
	上記以外の職員(※5)	33	40	35		

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。